

東日本大震災 復興支援 ③

青年海外協力隊経験者の力を 復興支援から地域再興に



支援のバトンをつなぐ

短期派遣の災害救援専門ボランティアから長期の国内協力隊員へ



(左から) 震災発生直後の岩手県山田町／岩手県沿岸部の後方支援基地となった遠野市に集まった人々 (2011年3月)／宮城県仙台市のボランティアセンター (2011年4月)



(左から) 支援物資の管理／拾得された写真を洗浄、管理する当会ボランティア (共に宮城県岩沼市、2011年4月)／被災された方の話を聴く当会ボランティア (岩手県陸前高田市、2012年5月)



(左から) 岩沼市里の杜地区の仮設住宅／里の杜地区の仮設住宅を巡回する国内協力隊員 (いずれも2012年6月)／仮設住宅入居者と海外からの研修生との交流会 (2012年11月)

青年海外協力隊経験者が中心となって構成する組織、公益社団法人青年海外協力協会 (JOCA) が東日本大震災被災地での復興支援活動を始めてから、2回目の季節が過ぎました。震災発生直後の3月13日に、宮城県に派遣した先遣隊が現地ニーズを調査し、それに基づき、青年海外協力隊経験者を「災害救援専門ボランティア」として派遣。避難所での被災者の健康管理支援など直接的な救援活動のほか、運営支援、救援物資管理、拾得物管理など、さまざまな業務を担ってきました。

「当時、JOCAの名前は現地で知られておらず、人材がいてもボランティアの派遣を受け入れてもらえるまでには時間が掛かった」――被災地でボランティア派遣のためニーズ調査を行っていた調整員が、当時を振り返り、こう話していたことがあります。そんな中でも、青年海外協力隊参加により培われたあらゆるニーズに対応できる多様な専門性と行動力、厳しい生活環境にも適応できる力、信頼関係を築くための長期的活動をJOCAのボランティア派遣の特色として、市や町の復興方針に沿って活動を展開してきました。

これらの活動は受入先からの評価を得て、活動の場が少しずつ広がってきました。そして、多くのボランティアを派遣した宮城県岩沼市、岩手県釜石市と大槌町から復興支援員としての長期派遣要請につながり、当会はこれらの派遣を2011年7月より、「国内協力隊事業」として実施しています。

災害救援専門ボランティアとしてこれまでに379名が活動し、現在も47名の国内協力隊員が活動しています。海外での長期ボランティア活動で学んだ経験を東北の地に還元すべく、JOCA国内協力隊員は、日々奔走しています。

表紙写真 左から：傷病者の救護にあたる当会のボランティア (岩手県陸前高田市)／海外からの研修生に仮設住宅入居者支援業務を説明する国内協力隊員 (宮城県岩沼市)／協力で培った語学を生かし英会話イベントを開催 (岩手県釜石市)／稲刈りを終えた「ふるさと新生モデル事業」の実施現場を歩く調整員 (岩手県遠野市)

震災発生から現在まで

東日本大震災の発生を受け、当会は3月13日に先遣隊を派遣し、被災地やその周辺の自治体と密接に連携しながらどのような支援が可能かを検討。そして、即戦力となる災害救援専門ボランティアを2週間単位で交替派遣してきました。同年7月には本部に復興支援業務を担う特別業務室を設置し、支援体制を長期化に向けて強化するとともに、被災地の自治体と協定を締結し、「復興支援員」として自治体から任命を受け、長期にわたり活動する国内協力隊派遣につなげてきました。まず7月には宮城県岩沼市の里の杜サポートセンターに派遣、9月には岩手県にも派遣を開始しました。

年	月	宮城県	岩手県
2011年	3月13日	二本松青年海外協力隊訓練所（JICA 二本松）経由で仙台市に先遣隊を派遣	
	3月16日	仙台市若林区に活動拠点を確保。翌17日から、ボランティアが仙台市国際交流協会にて中国語支援を開始	
	3月18日	岩沼市でボランティアが活動を開始	
	3月19日	仙台市若林区でボランティアが活動を開始	
	3月20日		2名の先遣隊を遠野市に派遣、調整員派遣の準備を開始
	3月24日	仙台市に業務調整に当たる職員が着任	
	3月25日		遠野市に業務調整に当たる職員が着任
	3月27日	外務省の要請に基づき、イスラエル医療チームの調整員として帰国隊員を南三陸町に派遣	
	4月3日		釜石市でボランティアが活動を開始
	4月6日		山田町でボランティアが活動を開始
	4月9日	仙台市宮城野区でボランティアが活動を開始	
	4月20日	仙台市に業務調整に当たる職員が着任	
	4月29日		遠野市でボランティアが活動を開始
	4月30日	仙台市内に JOCA 事務所兼宿泊施設を設置	大槌町吉里吉里でボランティアが活動を開始
	6月25日	東北地区 OB 会と合同の JOCA 理事会を仙台市で開催、支援の可能性などを協議/岩沼市と仮設住宅サポートセンター運営にかかる協定書を締結	
	7月1日	岩沼市里の杜サポートセンターに業務調整員と国内協力隊員が着任	
	8月4日		陸前高田市でボランティアが活動を開始
	8月23日		釜石市と国内協力隊員の派遣協定を締結
	8月26日		大槌町と国内協力隊員の派遣協定を締結
	9月1日		釜石市と大槌町に国内協力隊員が着任
	10月1日	岩沼市役所で支援窓口業務に当たる国内協力隊員が着任	遠野市にボランティアの活動拠点となる「JOCA っば（じょかっぱ）」ハウスを開設/日本ユニセフ協会との連携事業「被災地子育て支援プロジェクト」を開始（2012年3月に終了）
2012年	2月27日		モンゴルのナショナルチーム選手を含むバドミントン選手団を日本に招いてのスポーツ・文化交流支援「モンゴル日本バドミントン交流事業」を実施（3月9日まで）
	3月14日		「21世紀東アジア青少年大交流計画」の参加者（日本・中国・韓国）の被災地視察を釜石市、大槌町で受け入れ
	4月1日	岩沼市での支援事業を受託し、国内協力隊員を増員	陸前高田市に業務調整員が着任
	5月7日		釜石市で中高生の学習支援事業「釜石スクラムスクール」を開講
	9月1日		陸前高田市災害救援ボランティアセンターに看護師の国内協力隊員1名が着任/釜石市国際交流推進事業に国内協力隊員3名が着任
	7月25日		当会事業「マラウイ農民自立支援プロジェクト」のアルパート・ムスク現地職員が遠野市での研修に参加（8月3日まで）
	10月1日	名取市からの委託事業「民賃世帯コミュニティ再生支援事業」を開始	
	10月から	「アジア大洋州地域及び北米地域との青年交流（キズナ強化プロジェクト）」参加者の岩手県・宮城県での交流と、被災地でのボランティア活動をサポート（2013年2月中旬までを予定）	

■災害救援専門ボランティア

青年海外協力隊経験者を対象に、災害発生時、ニーズに合った能力、専門知識を持つ人材をボランティアとして派遣する登録制システムです。2007年の新潟中越沖地震発生の際に初めて派遣し、東日本大震災の被災地では、延べ379名^(※)の災害救援専門ボランティアが活動。宮城県では国際交流協会での中国語支援に始まり、岩沼市での拾得物管理、避難所での支援物資管理・医療支援などを担いました。一方、岩手県では、避難所の支援物資管理や運営支援、看護師・保健師による医療分野での支援や保育園での子育て支援などを行っています。現在、約1,000名が登録しています。

■派遣内訳

◇活動中 2名（岩手：業務支援、教育分野各1名）

◇活動終了 延べ379名

宮城：業務調整4名、医療系（看護師・保健師など）41名、業務支援111名、生活再建2名 計158名

岩手：業務調整1名、医療系（看護師・保健師など）122名、業務支援57名、教育分野17名、子育て支援24名 計221名

■国内協力隊

2009年の「緊急アピール」に掲げた三本柱の一つである、日本の地域活性化に資する「国内版協力隊構想」の計画をしていた最中、未曾有の大災害となった東日本大震災が発生。中長期的な視点に立ち、緊急支援から復旧・復興支援にかかわる中、被災地に生活し、地域にとけ込みながら復旧・復興に取り組むこの支援事業は、地域社会に貢献しようとする国内版協力隊構想をその礎としており、2011年7月から、国内協力隊事業として始動することとなりました。

■派遣内訳

◇活動中 47名

宮城：生活再建4名、市役所の支援窓口業務2名、保健師1名、コミュニティ再生支援16名 計23名

岩手：保健分野8名、生活再建相談窓口1名、教育分野8名、子育て支援2名、地域支援1名、国際交流事業支援3名、プロジェクトスタッフ1名 計24名

◇活動終了 9名（人員交替、業務終了など）

笑顔でつなぐ 明日への日々 宮城県と岩手県での活動

2011年7月、宮城県岩沼市里の杜地区に完成した仮設住宅サポートセンターに当会の国内協力隊第1号隊員が着任しました。それ以後、業務調整員とともにサポートセンターのスタッフとして、行政や社会福祉協議会と連携し、入居されている方の生活サポートや、コミュニティづくり支援などを担っています。しかしながら、仮設住宅のサポートセンター自体がこの震災の被災者支援事業で生まれたもの。確立された業務ノウハウはなく、当初、活動は手探り状態でした。そんな中でも国内協力隊員らは、「自分たちができることをやっていきたい」と、業務に前向きに取り組んできました。

一方、岩手県には2011年9月より国内協力隊員の派遣を開始。被災地自治体職員の業務は増加傾向にあり、国内協力隊員は全国の自治体から派遣されている応援職員と共に、行政のニーズに応えようと活動しています。

■仮設住宅入居者の見守り業務（宮城県岩沼市）

被災地に建設される仮設住宅には、厚生労働省により、入居者の支援に当たるサポートセンターの設置が義務づけられています。

被災地の中で最も早く仮設住宅を建設した宮城県岩沼市に対し、当会は仮設住宅サポートセンター支援員として、職員と国内協力隊員を2011年7月から派遣しています。

住み慣れた家を失い、新しい生活になじめず家にこもり、孤立する可能性がある人は少なくありません。そこで支援員は日々地区を巡回して、郵便ポストに配達物や新聞が溜まっているのを見つけた場合は、住民の安否を確認します。また、独り暮らしの入居者には積極的に声を掛けて、普段と違うところがないかを会話の中から探り、入居者の孤立を防ごうと活動しています。



地区を巡回し、入居者と話す生活支援員

■新たなコミュニティをつくる（宮城県岩沼市、名取市）

阪神・淡路大震災の被災地では、仮設住宅入居時に地域のコミュニティがばらばらになったため、近くに知り合いがおらず、引きこもりがちになる人が増えました。そこで東日本大震災の被災地では、コミュニティづくりを支援するためのさまざまな取り組みがなされています。

岩沼市では同じコミュニティの人たちが同じ地区の仮設住宅に入居できるよう対処されましたが、それでも新しく顔を合わせる人は少なくありません。そこで当会の支援員は入居者同士が交流を深められるよう、定期的に集会所などでイベントを開き、毎月開催の「男の料理教室」は回を重ねるごとに参加者が増えて、今では会場から明るい声が聞こえるようになりました。

2012年10月からは、名取市より受託した「民賃世帯コミュニティ再生支援事業」を開始しました。民間の賃貸住宅を借り上げた「みなし仮設」の入居者が集うための交流サロンを仙台市と名取市に6か所開設。現地で「地域コミュニティ支援員」として活動する国内協力隊員がその運営を担い、人々の自立を目指したコミュニティ再生を支援していきます。



サロンで開かれた手芸会の様子（名取市）

■自治体の健康管理業務を支援（岩手県釜石市、遠野市）

震災発生直後から現在まで、切れ目なく寄せられる看護師や保健師派遣のニーズ。釜石市で活動する国内協力隊員は、仮設住宅入居者や在宅避難者の健康状態を把握するための戸別訪問、心のケアを担う機関との連絡調整に加え、震災により実施できなかった、ガン検診や予防接種実施業務などを担っています。これらに加え、高齢者が楽しく体を動かし、生活不活発病を防ぐ介護予防教室の開催、健康相談、栄養士隊員による料理教室の開催など、健康を維持する取り組みにも隊員の専門性が役立っています。

一方、沿岸部から避難した人々が入居する遠野市仮設住宅のサポートセンターでは、当会のボランティアが入居者の孤立防止や健康管理業務などを支えています。



入居者の健康チェックのため、仮設住宅を戸別訪問する国内協力隊員（左の2人）

■ ボランティアの活動を支える (岩手県陸前高田市)

津波による壊滅的な被害を受けた陸前高田市。ボランティアを受け入れる「陸前高田市災害ボランティアセンター」には、その状況を知った人々が全国から駆けつけ、1日で1,000人以上が集まることもありました。当会は2011年8月から延べ50名以上の災害救援専門ボランティアを同センターに派遣し、運営支援と看護師による傷病者の救護を担い、ボランティアの活動をサポートしてきました。2012年4月からは調整員を派遣、9月には看護師資格を持つ国内協力隊員も加わり、活動を続けています。

現地調整員は、活動への思いをこう述べています。

『途方に暮れる』とはこういうことなのか……。震災直後のまちを目にし、全身でそう感じた。でも、住民は生きるために一生懸命だった。被災した人々の気持ちを完全に共有することはできないけれど、寄り添うことはできる。人々の横に並んで、時には手を引き、背中を押す。そんなお手伝いを続けていきたい』



上：被災された方に寄り添うボランティア (右)

右上：朝のオリエンテーションで、ボランティア参加者に活動の注意点を説明する国内協力隊員 (中央)
右下：活動に出かけるボランティアを見送るセンターのスタッフ



■ 小中学校での校務補助 (岩手県釜石市)

震災により、学校教員の業務は、復興支援への対応や物資の受け入れまで、大幅に増大しました。そのような状況でも子どもたちへのケアが行き届くよう、岩手県の小中学校には教員が加配され、学習と心のケアの両面で、子どもたちをサポートする体制がとられています。現在は5名の国内協力隊員が小中学校で活動し、補助授業の実施や教員の業務補助、児童への対応などのほか、支援物資の受け入れや整理など、さまざまな業務を担っています。「個別指導を受け持った生徒が受験校に合格した」「業務過多だった職員から、『おかげで早く家に帰れるようになった』と言われた」など、小さいながらも成果が生まれています。

東北の将来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、隊員たちは温かく見守り、活動しています。



全国から寄せられた励ましのメッセージや寄せ書きを管理する、国内協力隊員

■ 仮設住宅入居高中生への学習支援事業 (岩手県釜石市)

仮設住宅で生活する子どもたちの多くは、静かに落ち着いて勉強できる場所がなく、また、通学時間が以前よりも増えたことで、勉強の時間が減ってしまいました。学習環境が整わず、漠然とした不安を抱くようになり、将来の夢を描けなくなってしまう子どもも少なくありません。そこで釜石市教育委員会は、教育センターの一室を開放して中高生が自由に勉強できる場をつくる事業を構想、JOCAがこれを主体的に実施していくことになりました。

このような経緯を経て、「釜石スクラムスクール」が2012年5月に開講しました。ここには国内協力隊員が学習支援員として常駐し、英語・数学・理科など苦手な生徒が多い科目の学習をサポートしています。利用する生徒たちからは「落ち着いて勉強に集中できる」、保護者からは「勉強できる場所ができて安心」といった感想をいただいています。

このほか、地域から世界までを広く学んでほしいと、社会学習のイベントを月2回開催。「鉄のまち釜石」を知る地域学習や、協力隊経験者が企画・運営する国際交流を通じた英会話イベントなどを開催しています。



釜石スクラムスクールで自習する生徒たち



国内協力隊員が講師を務め、英会話イベントを開催

■仮図書館の準備と巡回図書館業務(岩手県大槌町)

沿岸部に位置し、津波で町の大部分が被災した大槌町の町立図書館は、蔵書のほとんどが津波で流されたり、水に浸かったりして、大きな被害を受けました。

そのような中であっても、本の力で苦しい時を乗り越えようという町職員の呼びかけで、仮図書館が建設されることになり、準備が進められています。

2011年8月には、近くの仮設住宅集会所を回る「巡回図書館」を開始。この業務に国内協力隊の司書隊員が加わり、本の整理や、移動図書館の運営を担いました。

2012年2月には通販大手のニッセンと日本ユネスコ協会連盟から大槌町に移動図書館車が寄贈され、本を読む楽しみがさらに身近になりました。



移動図書館車に集まる子どもたち

人々の目に映る「JOCA」

活動の中で出会った、たくさんの人々。「少しでも何か役に立つことをできれば」という思いを抱いて被災地に入った災害救援専門ボランティアや国内協力隊員にとって、人々との出会いは大きな励みになりました。

一方、当会の活動は人々の目にどう映ったのでしょうか。お世話になった方々にうかがいました。

■岩手県

釜石市 野田武則市長

東日本大震災により、当市は甚大な被害を受け、多くの人命と市民の財産を失いました。それまで培ってきた多くのものが一変し、我々はこれまでに感じたことがない悲しみと将来に対する絶望感に陥りました。

発災直後から昼夜を問わず被災対応に奔走していた市職員の疲労が限界に達していた頃、JOCAの医療系職種をはじめとするボランティアの皆さんが全国各地から当市に駆けつけ活動いただいたことに、改めて感謝を申し上げます。

震災の影響により厳しい生活環境にあるにもかかわらず、積極的に地域に入り込み被災者を支援する皆さんの姿には、まさに青年海外協力隊で培った精神と経験が根源にあるのだと感服致しました。

さらに、2011年9月以降は、JOCAの支援体制を、ボランティア派遣から当地域において確保が困難な専門資格を有する人材の派遣へと移行し、地域に根ざした支援が現在に至るまで続いており、復旧復興に多大な貢献を頂いているところであります。

また、アジア各国の青年を招いてのボランティア活動や交流事業等は、JOCAの特色を活かした先駆ける支援であるとともに、市民を勇気づけるものであります。

遠野仮設住宅の自治会班長 大平トワさん (大槌町で被災)

JOCAの皆さんは、私たちのために何でも一生懸命やってくれて、感謝の気持ちでいっぱいです。正直なところ、ボランティアさんが交替するたびに、もっといてほしいといつも思います。心の悩みなど打ち明けにくいこともありますが、皆さんと色々お話してみたいです。



独り暮らしのお年寄りに声を掛ける国内協力隊員(右)。宮城県岩沼市

■宮城県

岩沼市健康福祉部 佐藤裕和部長

岩沼市に対して、大震災直後からJOCAの多くの皆様へ、さまざまな支援活動をいただきました。お一人お一人が素晴らしい能力と経験の持ち主で、復旧復興の大きな原動力となっています。

特に被災者の心のケア対策を最優先に考えている岩沼市にとりまして、被災地で一番早くサポートセンターを立ち上げることができ、国の被災地モデルとなりましたことは、とても大きな支援となりました。また、急を要した被災者の健康状況調査も、JOCAの協力の下、速やかに実施することができました。

岩沼市二野倉行政区長 小林喜美雄さん

いつまでこんな生活が続くのか。狭い仮設住宅での暮らし、将来への不安——。大震災から1年が過ぎたころ、みんなの精神的苦痛がピークになっている中、サポートセンタースタッフの皆さんが一戸一戸声掛けをして元気づけてくれる。有りがたいことだ。月1回のサポートセンター便りや、仮設住宅運営委員会でいろいろな情報を知らせてくれ、イベント開催時には、さりげなくそばに立って、手助けをしてくれる。

毎月定例の「男の料理教室」で「そば打ち」があった際、体験した地区の5人が仮設のみんなにそばを振るまった。70人もの人が「うまい、おいしい」と食べてくれた。笑顔と楽しい話が弾んだ。早朝から汗を流した男の人たちも、一生の宝物、思い出となったと喜ぶ。

連携が織りなす可能性

これまでの活動がきっかけとなり、被災地を支援する他の団体との連携事業を実施。これらの事業では協力隊経験者の力がさまざまな分野に生かされ、活動の場が広がっています。

■日本ユニセフ協会

子どもたちが健やかに成長する環境づくりをお手伝い

2011年10月に日本ユニセフ協会との連携事業「被災地子育て支援プロジェクト」が始まり、当会は、保育士の業務を担う国内協力隊員と災害救援専門ボランティアを岩手県大槌町の大槌保育園と山田町地域子育て支援センターに派遣しました。

これらの施設には東京都社会福祉協議会を通じて保育士が交替で派遣されていましたが、子どもやそのご家族が落ち着いた日々を過ごせるよう、同じ保育士が継続的に保育業務に従事することが求められており、国内協力隊員は子どもが安心して遊べる環境づくりをお手伝いしました。センターを利用されたお母さんの中には「毎日、子どもとここに来ることが楽しみ」と言ってくださった方も。

プロジェクトは2012年3月末に終了しましたが、事業にかかわった2人の国内協力隊員は、山田町内の保育園で活動を継続しています。



山田町の保育園で活動する、国内協力隊員

■モンゴルバドミントン協会

「一緒にがんばりましょう」モンゴルからのメッセージ

岩手県で調整員を務める当会職員が青年海外協力隊員としてモンゴルでバドミントン指導に当たっていた縁で、モンゴルバドミントン協会から当会に届いた「被災地の子どもたちを励ましたい」という申し出。これがきっかけとなり、2012年2月末から3月上旬にかけて、当会の招きでモンゴルのバドミントン選手団10名が岩手県を訪れました。

一行は、釜石市や大船渡市で小中学生や一般のバドミントン愛好者と合同練習や交流試合を行い、励ましのメッセージを送りました。遠野市では仮設住宅サポートセンターを訪れ、被災された方々との「モンゴルお茶っこサロン」を開催しました。帰国前の報告会で選手らは、「子どもたちが楽しそうだったので、バドミントンで元気になってもらえたと思う」「頑張る日本の人々の姿を見て感動した」などと話していました。



交流先の中学校で、励ましのメッセージを書き込んだ寄せ書きを贈る、モンゴルのバドミントン選手たち（手前）

■岩手県遠野市、釜石市

協力隊のスキルと経験を生かし、自治体事業をサポート

青年海外協力隊の活動を通じて身につけた語学スキルや現地生活経験を生かし、当会は、遠野市と釜石市で国際交流・地域活性化事業をサポートしています。

遠野市教育文化振興財団、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの連携事業の一つが、放課後に子どもたちが外国の文化や言葉を楽しく学ぶ「キッズワールドクラブ in 陸前高田」です。2012年1月に始まったこのクラブでは、協力隊経験者が講師を務め、活動した国の言葉や文化を紹介し、楽しく学ぶイベントを毎月開催しています。続いて9月からは、陸前高田市の栃ヶ沢でも、当会の主催による「キッズワールドクラブ in 栃ヶ沢」を開始しました。

このほか遠野市では、「地域活動専門員」として2名の国内協力隊員が活動しています。同市は住民による地域課題の解決をサポートするために、地域活動専門員を配置。活動中の7名の専門員のうち2名が協力隊経験者で、地域活性化と医療分野で、協力隊経験を地域に還元しています。

一方釜石市では、2012年9月から国際交流室に当会の国内協力隊員3名が配置され、国際交流事業のサポートや翻訳業務を担うほか、フェイスブックを通じて国際交流事業や釜石の復興の様子を日本語・英語・仏語で発信しています。



遠野市の農産品直売所で、調査に当たる地域活動専門員



釜石市国際交流推進事業フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/pages/KIEPProject/115034615313521>

岩手県遠野市での「ふるさと新生モデル事業」

農業再生を地域の再興に

震災への復旧・復興支援を機に始まった東北での活動は、国際交流や異文化理解から地域再興にまで広がりました。沿岸地域への支援拠点となった遠野市においては「緊急支援から地域復興支援へ」のスローガンの下、遠野市と連携して遊休農地を水田に戻し、地域社会の活性化とその役割を担う人材を育成する「ふるさと新生モデル事業」を2011年に開始しました。



2011年9月

雑草が茂る遊休農地だった、プロジェクト実施地



2012年4月

草刈りを終え、畔塗りの作業



2012年6月

地域の人たちに支えられ職員や協力隊経験者で田植え



2012年7月

青々と育つ稲



2012年10月

黄金色に実った稲穂



2012年10月

職員や協力隊経験者、地域の人たちと稲刈り

内陸部に位置する遠野市は、東日本大震災の発生前から、三陸地域に災害が及んだ際に後方支援基地となる役割を認識していただけでなく、農村活力の低下を食い止めようと、農林水産業を柱にした地域振興ビジョンをまとめていました。

一方、青年海外協力隊への参加経験を生かし、日本の地域活性化に貢献する「国内版協力隊構想」を2009年より事業の柱の一つとして掲げていた当会は、大震災の被災地支援で遠野市との関係を深める中、上述の同市のビジョンに強く共感しました。そこで、復興支援のみならず豊かな日本のふるさとを創出するプロジェクトを遠野市との新たな連携の下で実現したいと協議を重ね、市をはじめとする各方面からの協力支援を得て、国内版協力隊構想の具現化に向けて「ふるさと新生モデル事業」を立ち上げました。

荒れ地を田んぼに戻す日々

プロジェクト実施地となったのは、遠野市上郷町の遊休農地。2.2ヘクタールを借り上げ、2011年秋に17枚の田んぼで田植えの準備を始めました。最初の作業は、人の背丈よりも高く伸びた雑草の刈り取り。借り上げた農地の中には40年近く耕作されていない土地もあり、農地の再整備や用水路の復旧等、さまざまな仕事に追われる日々が続きました。

そんな中でも、地域の人たちのサポートのおかげで6月

にはようやく田植えにこぎ着けました。当会職員や協力隊経験者のほか、遠野市の仮設住宅に入居する人たちなども田植え行事に参加してくださいました。その後、稲の成長期にはシカによる食害、イモチ病などの被害があったものの、秋には田んぼが黄金色に色づき、10月によりよく収穫。収量は予想を超える12トンに上りました。

収穫したコメは玄米のまま粉にして2013年中にアフリカ・マラウイに送り、学校給食プロジェクトを通じて子どもたちの栄養改善に役立ててもらおうと、準備を進めています。

国際交流を地域活性化のきっかけに

この事業の特長は、農業再生にとどまらず、海外から青年を招き、国際交流やグローバル人材の育成も図る点です。2013年には、アフリカの54か国・地域が加盟し青年ボランティア事業を2010年より実施するアフリカ連合(AU)との連携の下、AUボランティア経験者の受入事業を計画しています。

AUボランティアは、岩手県被災地域での復興支援活動、釜石市の市民向け英会話教室の講師や「釜石スクラムスクール」での子どもの学習支援、遠野市では農作業を通じた地域交流や自然学習などに参加し、約3か月間、協力隊経験者と共に活動する予定です。

公益社団法人 青年海外協力協会
Japan Overseas Cooperative Association
<http://www.joca.or.jp/disaster/tohokuearthquake>

- 本部事務局
〒102-0082 東京都千代田区一番町23-3 日本生命一番町ビル5階
TEL: 03-6261-0261 (代表) / FAX: 03-6261-0249
総務部特別業務室 TEL 03-6261-0243 (直通) / E-mail: support@joca.or.jp
- 遠野事務所
〒028-0775 岩手県遠野市上郷町平倉47 地割2
- 仙台事務所
〒981-0924 宮城県仙台市青葉区双葉ヶ丘1-43-12
TEL: 022-342-9172 / FAX: 022-342-9173

2013年1月作成